

平成 21 年度 版

水道事業概要

行 田 市

目

次

1 . 行田市水道事業の経緯	1
(1) 拡張事業の推移	6
2 . 事業概要	8
(1) 事業報告	8
(2) 議会議決事項	8
(3) 行政官庁認可事項	8
(4) 水道事業運営審議会開催回数	8
(5) 工事の概況	8
3 . 組織	9
(1) 組織図及び職員数	9
(2) 職員構成	9
職員配置状況	9
(3) 事務分掌	10
4 . 施設	11
(1) 施設用地及び建物	11
(2) 施設の概要	12
取水施設	12
浄水及び配水施設	13
(3) 導・配水管布設状況	14
布設延長	14
管種別内訳	14
5 . 業務	15
(1) 給水普及状況	15
(2) 1日最大及び1日最小配水量	16
(3) 配水量分析表	16
(4) 給水件数及び業務状況	17

(5) グラフで見る水道統計	18
給水普及状況（人口）	18
給水普及状況（戸数）	18
有収水量と有収率	19
給水収益と純利益	19
6．水道料金等	20
(1) 用途別水道料金	20
(2) 用途別調定収納状況	22
(3) 年度別口座納入分振替状況	22
(4) 水道料金	24
(5) メータ使用料	24
(6) 口径別加入金	25
(7) 口径別加入金収納状況	25
(8) 各種手数料	26
7．財務	27
(1) 予算・決算対照表	27
(2) 比較損益計算書	28
(3) 比較貸借対照表	30
資産の部	30
負債・資本の部	32
(4) 固定資産明細書	34
(5) 企業債の内訳	34
借入先別償還元金及び年度末未償還金	34
事業別未償還金	34
(6) 経営分析	36
資産及び資本に関する比率	36
費用構成	40
総費用（性質別）比較表	40
8．水質	42
(1) 水質検査結果	42

9 . 薬 品	44
(1) 薬品使用状況	44
10 . 動 力	44
(1) 電力使用量及び電気料金	44
行田市南河原地区簡易水道事業	45
1 . 事業の概要	46
2 . 施 設	47
(1) 施設用地及び建物	47
(2) 取水、浄水及び配水施設	47
(3) 導・配水管布設状況	48
布設延長	48
管種別内訳	48
3 . 業 務	49
(1) 給水普及状況	49
(2) 総配水量及び1日最大配水量	49
4 . 水道料金等	50
(1) 口径別調定収納状況	50
(2) 水道料金	52
(3) 口径別加入金	52
(4) 各種手数料	52
5 . 財 務	53
(1) 予算・決算対照表	53
(2) 企業債の内訳	53
6 . 水 質	54
(1) 水質検査結果	54

1 . 行田市水道事業の経緯

行田市は埼玉県北部に位置し、北は利根川を境として群馬県に接し、南には荒川が流れており、地質は沖積層で形成された起伏の少ない平坦地で、肥沃な土壌に恵まれている。

本市の歴史は古く、国指定の埼玉古墳群をはじめ数多くの古墳が残されており、埼玉県名発祥の地といわれている。

明治22年、町村制施行により隣接2町1村を合併「忍町」となり、昭和12年隣接の3箇村を合併、昭和24年5月市制を施行し「行田市」となる。その後昭和29年から同32年にかけて隣接8箇村を合併、さらに平成18年1月1日には南河原村と合併し、現在の市域67.37平方キロメートルとなった。

こうした歴史の中、基幹産業の足袋工業が、戦後の服装の変化に伴い需要が減少したため、昭和30年代には足袋から被服、靴下への転換を図るとともに、工業団地の造成、企業誘致等により産業形態の改善が図られ、産業文化都市として発展してきている。

現在、第4次総合振興計画の策定に沿った各種施策の展開を図り、「水と緑、個性あふれる文化都市」の実現を目指し、市民と共に21世紀におけるまちづくりを進めている。

年	月	経緯
29	12	○ 上水道布設が議会で議決される。
31	6	○ 上水道計画調査委員会を設立する。
32	5	○ 上水道布設計画認可される。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画目標年度 昭和37年度 ・ 計画給水区域 市街地一円 ・ 計画給水人口 30,000人 ・ 計画給水戸数 6,000戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 6,300m³ 1人1日最大給水量 210 ・ 事業費 215,000千円 ・ 工期 昭和33年度から昭和37年度
33	4	○ 水道課を設置する。 ○ 上水道布設起工式を向町浄水場建設予定地で挙げる。
35	7	○ 工事の一部完成により一部給水（長野地区）を開始する。
36	4	○ 地方公営企業法の一部（財務規定）を適用する。
37	4	○ 地方公営企業法を全面適用する。
38	3	○ 創設事業が完了する。
38	4	○ 行田市営太田地区簡易水道事業特別会計を廃止し、行田市水道事業会計に統合する。
40	4	○ 水道料金を改定する。
41	4	○ 伝票式会計制度を採用する。
42	7	○ 水道料金の徴収委託制度を採用する。

年	月	経緯
43	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 太田地区簡易水道事業を廃止し、行田市水道事業に統合する。 ○ 水道事業変更申請が認可され、第1期拡張事業に着手する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画目標年度 昭和46年度 ・ 計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・ 計画給水人口 48,000人 ・ 計画給水戸数 12,000戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 14,400m³ 1人1日最大給水量 300 ・ 事業費 300,000千円 ・ 工期 昭和43年度から昭和46年度
44	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 清水町簡易水道事業を廃止し、行田市水道事業に統合する。 ○ メーター検針委託制度を開始する。
44	5	○ 機構改革により水道課から水道部となる。
44	6	○ 口径別加入金徴収制度を開始する。
45	1	○ 水道料金の調定事務を電算センターに委託する。
46	3	○ 新管理棟が完成する。
47	3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 和田新田簡易水道等2組合を統合する。 ○ 第1期拡張事業が完了する。
48	10	○ 各種手数料を改定する。
49	4	○ 業務・工務の2課制となる。
50	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2期拡張事業計画申請が認可され、昭和50年度から着手する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画目標年度 昭和54年度 ・ 計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・ 計画給水人口 62,500人 ・ 計画給水戸数 17,000戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 28,750m³ 1人1日最大給水量 460 ・ 事業費 1,500,000千円（昭和53年度に1,800,000千円に変更する） ・ 工期 昭和50年度から昭和54年度
50	6	○ 機構改革により水道事業管理者を設置する。
50	8	口径別加入金を改定する。
51	2	○ 水道料金を改定する。
51	4	○ 口径別加入金を改定する。
51	7	○ 旧太田簡水小針浄水場を閉鎖し、向町浄水場から全面給水を開始する。

年	月	経緯
5 2	4	○ 口径別加入金を改定する。
5 3	2	○ 浄水場中央監視制御設備が完成する。
5 3	1 1	○ 創設以来据置となっていたメーター使用料を改定する。
5 4	1 2	○ 水道料金、口径別加入金及び各種手数料の改定案が市議会で可決される。
5 5	3	○ 第 2 期拡張事業が完了する。 ○ 菅谷簡易水道等 2 組合を統合する。 ○ 第 3 期拡張事業計画申請が認可され、昭和 5 5 年度から着手する。 ・ 計画目標年度 昭和59年度 ・ 計画給水区域 市内全域 ・ 計画給水人口 80,000人 ・ 計画給水戸数 22,000戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 40,000m ³ 1人1日最大給水量 500 ・ 事業費 4,500,000千円 ・ 工期 昭和55年度から昭和59年度
5 5	4	○ 水道料金、口径別加入金、各種手数料を改定する。 ○ 水道料金の隔月徴収制度を開始する。 ○ 東部配水場建設に着手する。
5 6	6	○ 下埼玉簡易水道等 2 組合を統合する。
5 7	3	○ 水道料金を改定する。
5 7	4	○ 北部配水場建設に着手する。
5 7	6	○ 東部配水場が完成する。
5 8	3	○ 北部配水場が完成する。
5 8	4	○ 下忍、荒木地区簡易水道等 8 組合を統合する。
5 8	8	○ 県営水道受水施設の工事に着手する。
5 9	5	須加、斎条地区簡易水道等 1 5 組合を統合する。
5 9	6	○ 水道料金を改定する。
6 0	2	○ 県営水道受水施設が完成する。(3 月 1 日から受水開始) ○ 向町浄水場に東部、北部配水場を含む全施設の集中監視制御設備が完成する。

年	月	経緯
60	3	○ 第3期拡張事業完了、全市域上水道を達成する。 ○ 北河原、星宮地区簡易水道等9組合を統合する。
60	4	○ 口径別加入金を改定する。
60	8	○ 水道開始25周年並びに全市域水道化の達成による記念式典を挙げる。
60	10	○ 水道管理協力員制度設置、37名に水道管理協力員を委嘱する。
61	8	○ 悪質水道料金滞納者を対象に給水停止処分を実施する。
61	9	○ 水道使用者の宛名等漢字化を導入する。
61	10	○ 水道料金等OAシステムを導入、使用を開始する。
62	4	○ 滞納料金の徴収委託制度を採用する。
62	6	○ 全市域水道化達成を記念し、浄水場内に市の木「いちよう」を植樹する。
63	4	○ 県営水道受水料金が改定される。
63	8	○ 財務会計OAシステムを導入、使用を開始する。
元	4	○ 水道料金、口径別加入金等に消費税を転嫁する。
2	12	○ 組織機構の見直しにより水道事業管理者の設置を廃止する。
4	4	○ 組織機構の見直しにより水道事業管理者を設置する。
5	2	○ 水道事業変更申請が認可され第4期拡張事業に着手する。 ・ 計画目標年度 平成12年度 ・ 計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・ 計画給水人口 93,000人 ・ 計画給水戸数 32,258戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 50,100m ³ 1人1日最大給水量 539 ・ 事業費 9,044,790千円 ・ 工期 平成5年度から平成12年度
5	4	前谷字蓮原地内に西部配水場用地を取得する。
6	1	水道料金を改定する。(平均改定率 28.28%)
6	3	○ 滞納水道料金の徴収委託制度を廃止する。
7	2	○ 西部配水場の配水池の建設に着手する。

年	月	経緯
7	9	○ 西部配水場の配水ポンプ室内配管工事に着手する。
9	2	○ 西部配水場に配水池が完成する。 ○ 水道管理協力員制度を廃止する。
9	7	水道料金・口径別加入金等を改定する。(消費税率改定)
10	3	○ 第4期拡張事業の事業計画の見直しを図る。 ・ 計画目標年度 平成14年度 ・ 計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・ 計画給水人口 93,000人 ・ 計画給水戸数 32,258戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 50,100m ³ 1人1日最大給水量 539 ・ 事業費 6,000,000千円 ・ 工期 平成5年度から平成14年度
10	4	○ 西部配水場の通水を開始する。
11	9	○ 使用水量の検針業務にハンディーターミナルの使用を開始する。
13	3	○ 西部配水場内に新水道庁舎が完成する。
13	5	○ 新水道庁舎へ移転し、業務を開始する。 ○ 西部配水場完成記念式典を挙げる。
13	9	○ 向町浄水場の改築工事に着手する。
14	4	○ 機構改革により、水道部とまちづくり部下水道課を統合し上下水道部に、また業務課が水道業務課、工務課が水道工務課となる。
14	7	○ 組織機構の見直しにより水道事業管理者の設置を廃止する。
15	3	○ 給水工事台帳管理システムを導入、使用を開始する。 ○ 向町浄水場の改築工事が完了する。 ○ 第4期拡張事業が完了する。
15	4	○ 水道料金徴収等に係る事務を民間業者に委託する。
18	1	南河原村と合併し、南河原地区簡易水道事業が新たに加わる。 機構改革により、上下水道部が都市整備部となる。
19	2	○ マッピングシステムを導入、使用を開始する。
19	4	機構改革により、水道業務課と水道工務課が統合となり、水道課となる。
19	11	ペットボトルウォーター「古代蓮の雫」を製造、販売する。

(1) 拡張事業の推移

名称 項目		創 設 事 業	第 1 期 拡 張 事 業	第 2 期 拡 張 事 業
認 可 年 月 日		昭 和 3 2 年 5 月 1 0 日	昭 和 4 3 年 3 月 3 0 日	昭 和 5 0 年 3 月 3 1 日
認 可 番 号		厚 生 省 玉 衛 第 3 9 1 号	厚 生 省 環 第 3 4 0 号	厚 生 省 環 第 2 9 6 号
事 業 期 間		昭 和 33 年 度 ~ 昭 和 37 年 度	昭 和 43 年 度 ~ 昭 和 46 年 度	昭 和 50 年 度 ~ 昭 和 54 年 度
事 業 費		2 1 5 , 0 0 0 千 円	3 0 0 , 0 0 0 千 円	1 , 8 0 0 , 0 0 0 千 円
計	給 水 人 口	3 0 , 0 0 0 人	4 8 , 0 0 0 人	6 2 , 5 0 0 人
	1 日 最 大 給 水 量	6 , 3 0 0 m ³	1 4 , 4 0 0 m ³	2 8 , 7 5 0 m ³
画	1 人 1 日 最 大 給 水 量	2 1 0	3 0 0	4 6 0
主 たる 事 業 目 的		<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道施設の創設 ○ 給水区域市街地一円 (5km²) 地下水使用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 除鉄・除マンガン濾過設備の設置 ○ 給水区域の拡大 (23km²) 地下水使用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給水区域の拡大 (30km²) ○ 水需要の増加による給水量の増加 ○ 施設の合理的整備 地下水使用
概 要		<p>昭和29年12月市議会において上水道布設を議決し、昭和31年上水道計画調査委員会を設立、直ちに調査を開始、昭和32年5月厚生省より事業認可を得て、昭和33年度から昭和37年度の5ヵ年継続事業として、建設工事に着手した。</p> <p>計画の概要は、給水区域を市街地一円とし、給水人口30,000人、1日最大給水量6,300m³で、昭和35年7月に工事の一部完成により給水を開始以来、市政の発展とともに水の需要も年々増加の一途をたどり、昭和42年度末では行政区域内人口58,672人に対し、給水人口31,215人となり、53.2%の普及率となった。</p>	<p>創設事業完了以来、経済の発達及び生活水準の向上等に伴い、生活用水の増加、宅地開発、工場誘致及び下水道事業の推進等により使用水量が急速に増大してきたため、これに対応すべき取水、配水施設の増設及び地下水質の悪化による赤水現象を解消するため濾過施設の設置が必要となり、第1期拡張事業の認可を得て、昭和43年度から昭和46年度までの4ヵ年継続事業として実施した。</p>	<p>市の西部地域には、国鉄行田駅が開通（昭和41年7月）以来、民間による宅地造成及び市による門井、棚田、蔵場等の区画整理事業の計画、実施、更には県営住宅の建設等により住宅及び人口が急増し、また、市街地周辺では富士見区画整理事業及び民間開発行為等が活発となり、宅地化が急速に進み、使用水量の増大が見込まれたため、現有施設能力を増強する必要が生じ、第2期拡張の認可を得て、昭和50年度から昭和54年度までの5ヵ年継続事業として実施した。</p>

第 3 期 拡 張 事 業	第 4 期 拡 張 事 業
昭和55年3月31日	平成5年2月9日
厚生省環第202号	厚生省生衛第91号
昭和55年度～昭和59年度	平成5年度～平成14年度
4,500,000千円	6,000,000千円
80,000人	93,000人
40,000m ³	50,100m ³
500	539
<ul style="list-style-type: none"> ○ 給水区域を全市域に拡大(61.55km²) ○ 地区営簡易水道等全組合統合 ○ 県営水道からの受水集中監視制御設備の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配水場の新設 配水池・県水受水池の築造、配水ポンプ室及び管理棟の建設、電気計装設備の建設等 ○ 市内配管網の整備等
<p>第2期拡張事業完了後の本市水道の給水区域は、市街地を中心に全市域の約50%程であり、他の30%は旧村部を中心に地区営の簡易水道等(34施設)を、残り20%は浅井戸を利用した自家用水道に依存している状況にあった。</p> <p>しかし、これら地区営の簡易水道や浅井戸を利用している自家用水道は、近年地下水位の低下により水源確保が困難になり、水質も年々悪化しており、環境衛生上からも問題が生じてきたため、国や県が策定、推進している広域水道整備計画に添って全市域水道化、市民皆水道化の実現を目標に、これら未給水区域の解消や水道一元化(簡易水道等の統合)を図ることとなり、施設の規模拡大を図る必要が生じ、県営水道用水の受水、配水施設の新設、配水場の増設(東部、北部の2ヵ所の貯水、加圧配水施設)、配水管網の整備充実を内容とした第3期拡張事業の認可を得て、昭和55年度から同59年度までの5ヵ年継続事業として着手全市域上水道化を達成した。</p> <p>また、将来の給水量の増大と水源の安定確保への対応として昭和60年3月より県営水道からの受水を開始した。</p>	<p>給水人口が、第3期拡張事業による計画給水人口の80,000人を超えるに至ったため、配水施設等の全体を見直し、行田みなみ産業団地、長野工業団地等の給水人口及び給水量増加に対し、安定した水道水を確保、供給することを目的として西部配水場を前谷地区に新設し、併せて諸施設の見直し整備を行おうとするものであり、効果として、給水量の増加に見合った配水及び施設の増強を図ることにより、安定供給に努めることができる。</p> <p>西部配水場は、平成10年4月に通水を開始し、同13年3月には、管理棟を含む全ての施設が完成した。</p> <p>なお、平成9年度には、水需要の動向を検討し、資金計画と事業内容の抜本的な見直しを図り、事業期間の延伸と、総事業費の減額を行った。</p> <p>平成13年度から向町浄水場改築工事に着手し、平成15年3月、同工事の完了により平成5年度から10ヵ年継続事業として実施してきた第4期拡張事業が完了した。</p>

2. 事業概要

(1) 事業報告

給水状況

本年度の給水状況についてみると、給水人口は80,441人で前年度に対し640人（0.79%）の減少、給水戸数は31,372戸で前年度に対し、87戸（0.28%）の増加となりました。

また、総配水量は10,220,224m³で、前年度に対し328,567m³（3.11%）の減少となりました。

財政状況

本年度の事業収益は1,430,989,687円で、前年度に対し48,937,795円（3.31%）の減額となり、また、事業費用も1,362,056,645円で、前年度に対し14,450,936円（1.05%）の減額となりました。さらに特別損失1,867,309円により、その結果67,065,733円の純利益を計上いたしました。

資本的収入及び支出については、収入が435,196,600円、支出が987,271,201円となり、差引不足額552,074,601円は、当年度分損益勘定留保資金531,820,069円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,254,532円で補てんしました。

建設改良

安定した水道水の供給を確保するため、石綿セメント管等老朽管の更新や整備拡充及び向町浄水場ポンプ設備等の改良を行いました。

(2) 議会議決事項

議案番号	事 項	議決年月日
議案第72号	平成20年度行田市水道事業会計決算認定について	平成21年 9月18日
議案第80号	平成21年度行田市水道事業会計補正予算（第1回）	平成21年12月16日
議案第24号	平成22年度行田市水道事業会計予算	平成22年 3月25日

(3) 行政官庁認可事項 な し

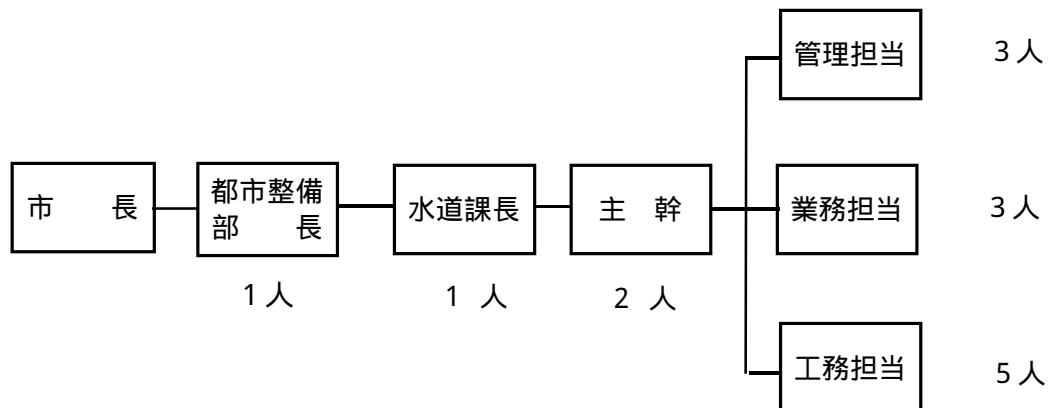
(4) 水道事業運営審議会開催回数 2 回

(5) 工事の概況

工事の種類	工事費（円）
配水管改良工事	65,877,000
施設改良工事	22,890,000
老朽管更新工事	457,395,950
合 計	546,162,950

3. 組織

(1) 組織図及び職員数（平成22年3月31日現在）



* 南河原地区簡易水道事業職員を含む

(2) 職員構成

職員配置状況（平成22年3月31日現在）

担当別 \ 職名	特別職	事務職	技術職	嘱託職	計
都市整備部長	-	-	1	-	1
水道課長	-	-	1	-	1
主幹	-	1	1	-	2
管理担当	-	3	-	-	3
業務担当	-	3	-	-	3
工務担当	-	-	5	-	5
計	0	7	8	0	15

* 南河原地区簡易水道事業職員を含む

(3) 事務分掌（平成22年3月31日現在）

課名	担当名	分 掌 事 務
水道課	管理担当	<p>業務の総合調整に関する事。</p> <p>職員の身分取扱いに関する事。</p> <p>予算、決算に関する事。</p> <p>出納その他会計事務に関する事。</p> <p>契約に関する事。</p> <p>資産の管理に関する事。</p> <p>水道用資材及び物品の出納保管に関する事。</p> <p>公印の保管に関する事。</p> <p>条例及び規程等に関する事。</p> <p>文書の收受、発送及び保存に関する事。</p> <p>交際儀式及び表彰に関する事。</p> <p>広報宣伝に関する事。</p> <p>水道事業運営審議会に関する事。</p> <p>その他課内他の担当に属さない事。</p>
	業務担当	<p>営業の企画及び業務統計に関する事。</p> <p>水道使用水量の計量及び認定に関する事。</p> <p>水道メーターの試験及び検査に関する事。</p> <p>水道料金その他収納金の収入調定、徴収及び滞納整理に関する事。</p> <p>納入通知書及び納付書の発行に関する事。</p> <p>不納欠損処分に関する事。</p>
	工務担当	<p>水道用水の供給、管理、企画及び計画に関する事。</p> <p>浄配水施設の運用及び維持管理に関する事。</p> <p>配給水管等の管理、維持修繕、移設及び切り回し等に関する事。</p> <p>給水工事及び市指定給水装置工事事業者に関する事。</p> <p>給水台帳及び配管台帳の整理保管に関する事。</p> <p>配水管工事等の調査、設計、施工及び監督に関する事。</p>

4 . 施 設

(1) 施設用地及び建物

名 称	敷 地 面 積	建 物
向 町 浄 水 場	9,412 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○管理棟・自家発電機室・電気室 鉄筋コンクリート・鉄骨造 2 階建 660.70m² ○配水ポンプ室 鉄筋コンクリート造平屋建 72.80m² ○排水処理棟 鉄筋コンクリート造 2 階建 140.00m² ○配水ポンプ室 軽量鉄骨造平屋建 200.00m² ○加圧ポンプ室 鉄筋コンクリート造 2 階建 88.00m² ○器材置場 軽量鉄骨造平屋建 68.13m² ○県水受水設備計量器室 軽量鉄骨造平屋建 89.44m² 滅菌室 鉄筋コンクリート造平屋建 20.12m²
東 部 配 水 場	1,707.58m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプ室 鉄筋コンクリート造平屋建 192.00m²
北 部 配 水 場	2,103 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプ室 鉄筋コンクリート造平屋建 192.00m²
西 部 配 水 場	18,238.27m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプ室・自家発電機室・電気室 鉄筋コンクリート造 3 階建 337.35m² ○流量計室 鉄筋コンクリート造平屋建 147.86m² ○水道庁舎 鉄筋コンクリート造 2 階建 756.76m² ○車庫棟 軽量鉄骨造平屋建 221.78m² ○自転車置場 鉄筋コンクリート造平屋建 14.40m²
第 1 水 源 地	- m ²	
第 2 水 源 地	16.3 m ²	
第 3 水 源 地	200.98 m ²	
第 4 水 源 地	56.1 m ²	
第 5 水 源 地	借用地 76.99 m ²	
第 6 水 源 地	借用地 30 m ²	
第 7 水 源 地	借用地 40.3 m ²	
第 8 水 源 地	44.10 m ²	
第 9 水 源 地	46 m ²	
第 10 水 源 地	96.08 m ²	
第 11 水 源 地	284 m ²	
第 12 水 源 地	54.85 m ²	
旧若小玉浄水場	40 m ²	
旧小針浄水場	563.51 m ²	
管網管理所在地	370.4 m ²	

(2) 施設の概要

取水施設

名 称	構 造 ・ 形 式 ・ 能 力	数 量
第 1 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 220m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 26KW	1 本 1 台
第 2 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 220m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 22KW	1 本 1 台
第 3 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 220m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 125 × 15KW	1 本 1 台
第 4 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 200m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 125 × 18.5KW	1 本 1 台
第 5 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 220m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 37KW	1 本 1 台
第 6 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 220m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 30KW	1 本 1 台
第 7 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 209m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 30KW	1 本 1 台
第 8 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 220m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 37KW	1 本 1 台
第 9 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 220m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 26KW	1 本 1 台
第 10 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 225m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 26KW	1 本 1 台
第 11 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 226m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 150 × 26KW	1 本 1 台
第 12 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 221m ポ ン プ 設 備 水中ポンプ 125 × 15KW	1 本 1 台

浄水及び配水施設

名称	構造・形式・能力	数量
向町浄水場	着水池 鉄筋コンクリート造り 3.5m×4.5m×10.0m	1 池
	滅菌設備 次亜塩素酸ナトリウム注入機	4 台
	混和池 鉄筋コンクリート造り 12m×20m×4.0m - 2池 8m×20m×3.5m - 1池	3 池
	濾水機 密閉圧力式急速濾水機 3,420×H3,000 (除鉄・除マンガン)	7 基
	1号配水池 プレストレストコンクリート造り 20.4m×H8m 有効容量 2,600m ³	1 池
	2号配水池 プレストレストコンクリート造り 21.5m×H8m 有効容量 2,900m ³	1 池
	3号配水池 プレストレストコンクリート造り 25.6m×H8m 有効容量 4,100m ³	1 池
	受水池 プレストレストコンクリート造り 25.0m×H12.5m 有効容量 6,100m ³	1 池
	1号・2号配水ポンプ 200mm×45KW 可変速ポンプ	2 台
	3号・4号配水ポンプ 200mm×45KW 可変速ポンプ	2 台
	5号・8号配水ポンプ 300mm×110KW 固定速ポンプ	2 台
	6号・7号配水ポンプ 300mm×110KW 可変速ポンプ	2 台
	発電機 ディーゼルエンジン式 625KVA・600KVA (各1台)	2 台
	東部配水場	配水池 プレストレストコンクリート造り 25.0m×H8.2m 有効容量 4,000m ³
配水ポンプ 潜水型可変速ポンプ 150mm×37KW		3 台
滅菌設備 次亜塩素酸ナトリウム注入機		2 台
発電機 ディーゼルエンジン式 150KVA		1 台
北部配水場	配水池 プレストレストコンクリート造り 25.0m×H8.2m 有効容量 4,000m ³	1 池
	配水ポンプ 潜水型可変速ポンプ 150mm×37KW	3 台
	滅菌設備 次亜塩素酸ナトリウム注入機	2 台
	発電機 ディーゼルエンジン式 150KVA	1 台
西部配水場	配水池 プレストレストコンクリート造り 25.7m×H11.6m 有効容量 6,000m ³	2 池
	配水ポンプ 潜水型可変速ポンプ 300mm×110KW	4 台
	滅菌設備 次亜塩素酸ナトリウム注入機	2 台
	発電機 ガスタービン式 1,000KVA	1 台

(3) 導・配水管布設状況

布設延長

(単位:m)

口径	区分	導水管	配水管	総延長
50mm以下			88,382	88,382
75			93,378	93,378
100			167,901	167,901
125				
150			57,339	57,339
200		4,938	38,316	43,254
250			9,684	9,684
300		1,704	10,687	12,391
350		815	1,571	2,386
400		28	9,167	9,195
450			1,787	1,787
500			1,264	1,264
550				
600		113	364	477
700			227	227
計		7,598	480,067	487,665

管種別内訳

(単位:m)

種別	年度	17	18	19	20	21
铸铁管		1,657	1,657	1,657	1,657	1,657
ダクタイル铸铁管		285,488	299,166	310,671	319,002	325,447
鋼管		6,228	6,352	6,415	6,421	6,421
石綿セメント管		73,416	59,308	47,238	38,994	32,592
硬質塩化ビニール管		94,952	98,965	103,875	107,042	108,624
軟質第1種ポリエチレン管		12,924	12,924	12,924	12,924	12,924
計		474,665	478,372	482,780	486,040	487,665

5 . 業 務

(1) 給水普及状況（各年度末現在）

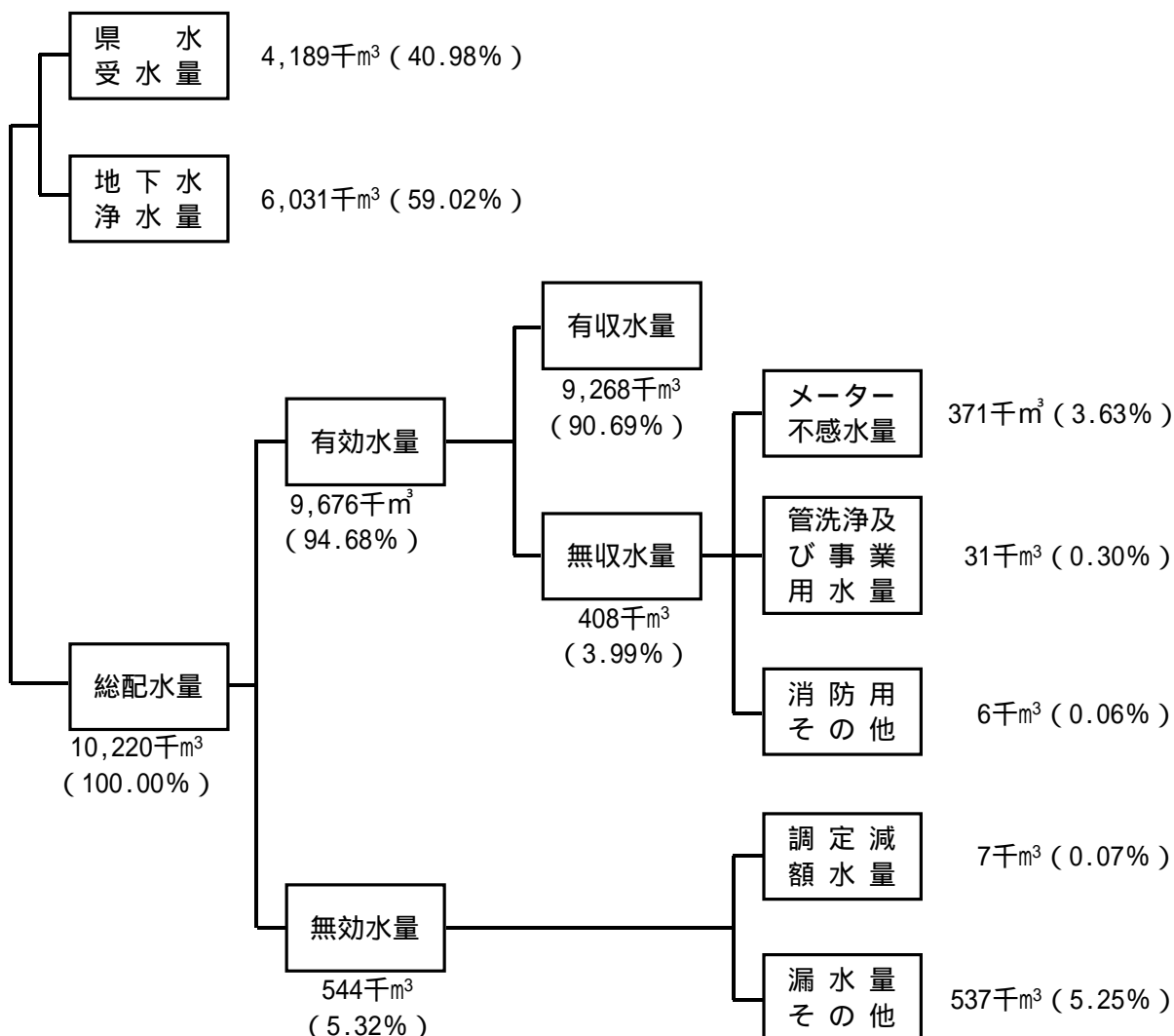
区 分 年 度	行 政 区 域 内 人 口	給 水 人 口	行 政 区 域 内 世 帯	給 水 戸 数	普 及 率
	人	人	世帯	戸	%
昭和 35	56,399	2,577	10,886	528	4.57
50	67,083	46,213	17,622	13,045	68.89
55	74,622	55,031	20,336	15,959	73.75
60	79,678	72,447	22,512	21,069	90.92
61	80,045	72,841	22,770	21,327	91.00
62	80,619	74,363	23,069	21,883	92.24
63	81,665	76,163	23,558	22,587	93.26
平成元	82,985	77,954	24,066	23,341	93.94
2	83,952	79,723	24,528	24,128	94.96
3	84,704	81,581	24,858	24,985	96.31
4	85,644	82,244	26,140	25,567	96.03
5	86,517	83,101	26,770	26,233	96.05
6	87,042	83,256	27,302	26,646	95.65
7	87,188	83,778	27,610	27,090	96.09
8	87,160	84,368	27,937	27,624	96.80
9	87,197	84,102	28,297	27,891	96.45
10	86,990	84,308	28,583	28,318	96.92
11	87,267	84,462	29,105	28,744	96.79
12	87,307	84,308	29,560	29,175	96.56
13	87,005	84,125	29,864	29,512	96.69
14	86,721	83,955	30,149	29,760	96.81
15	86,830	83,791	30,717	30,122	96.50
16	86,559	83,943	30,921	30,502	96.98
17	85,864	83,421	31,149	30,869	97.15
18	85,325	83,101	31,424	31,217	97.39
19	84,770	82,142	31,652	31,320	96.90
20	84,134	81,081	31,766	31,285	96.37
21	83,614	80,441	31,901	31,372	96.21

* 平成17年度から行政区域内人口及び行政区域内世帯は、給水区域内人口及び給水区域内世帯とする。

(2) 1日最大及び1日最小配水量

年度	区分	年間総配水量	1日最大配水量		1日最小配水量		1日平均配水量
			日付	水量	日付	水量	
17		10,830,609 m ³	7. 15 (金)	33,588 m ³	1. 2 (月)	25,928 m ³	29,673 m ³
18		10,749,926 m ³	7. 26 (水)	33,378 m ³	1. 2 (火)	25,936 m ³	29,452 m ³
19		10,756,056 m ³	8. 21 (水)	33,299 m ³	1. 2 (水)	25,968 m ³	29,388 m ³
20		10,548,791 m ³	7. 24 (木)	32,956 m ³	6. 29 (日)	26,019 m ³	28,901 m ³
21		10,220,244 m ³	7. 14 (火)	31,665 m ³	11. 22 (日)	25,123 m ³	28,001 m ³

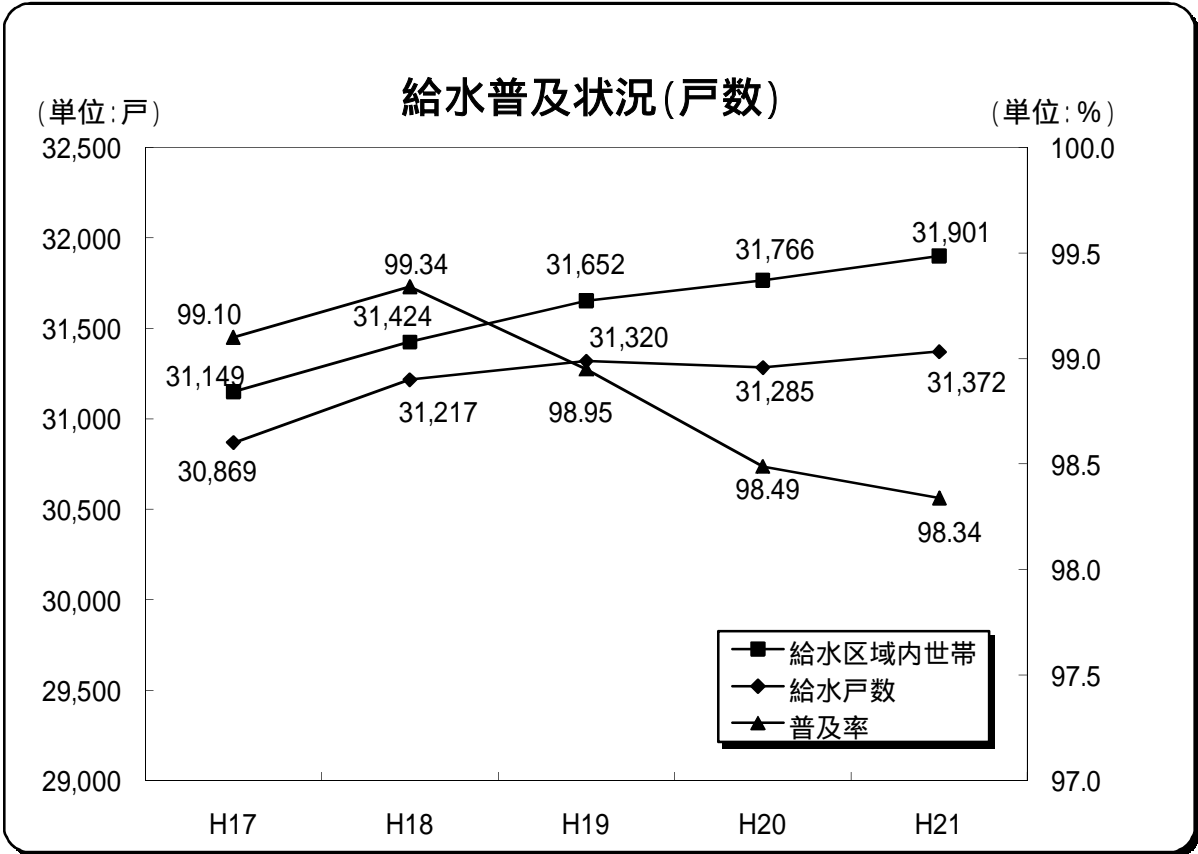
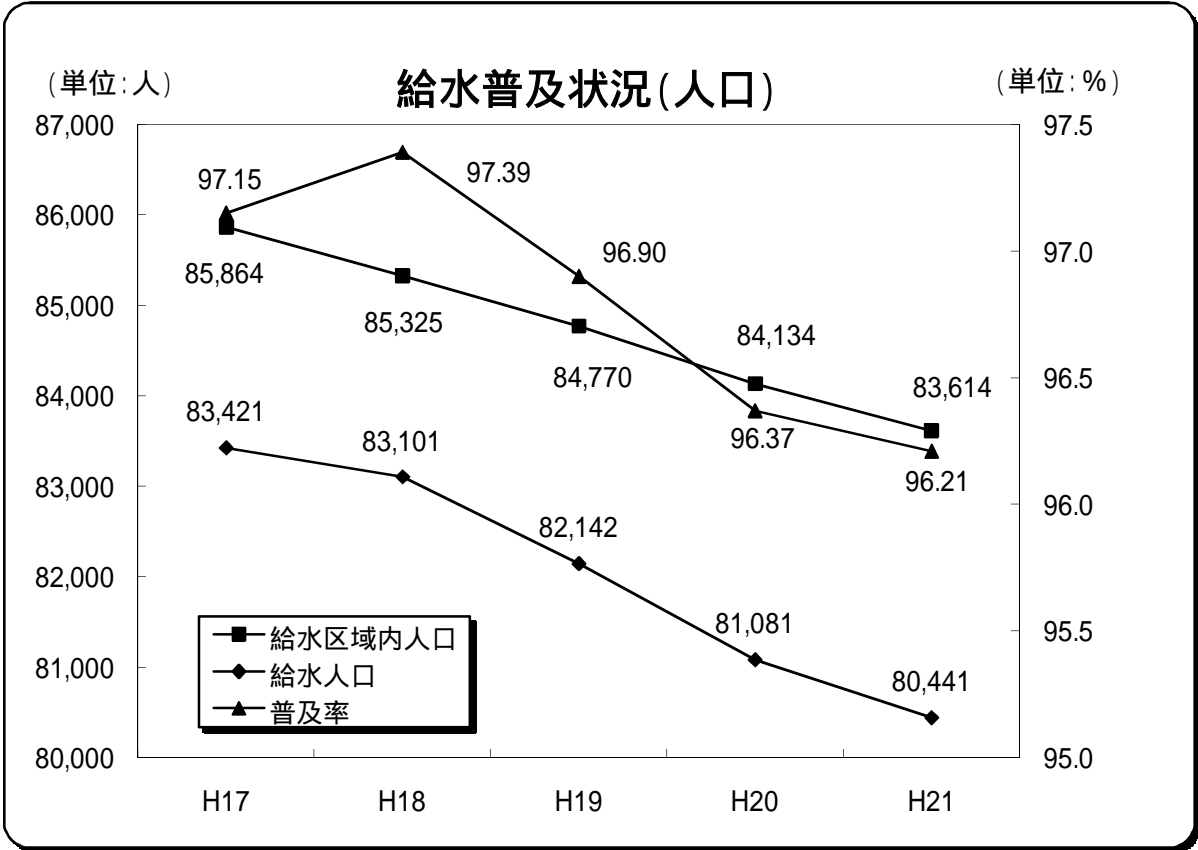
(3) 配水量分析表

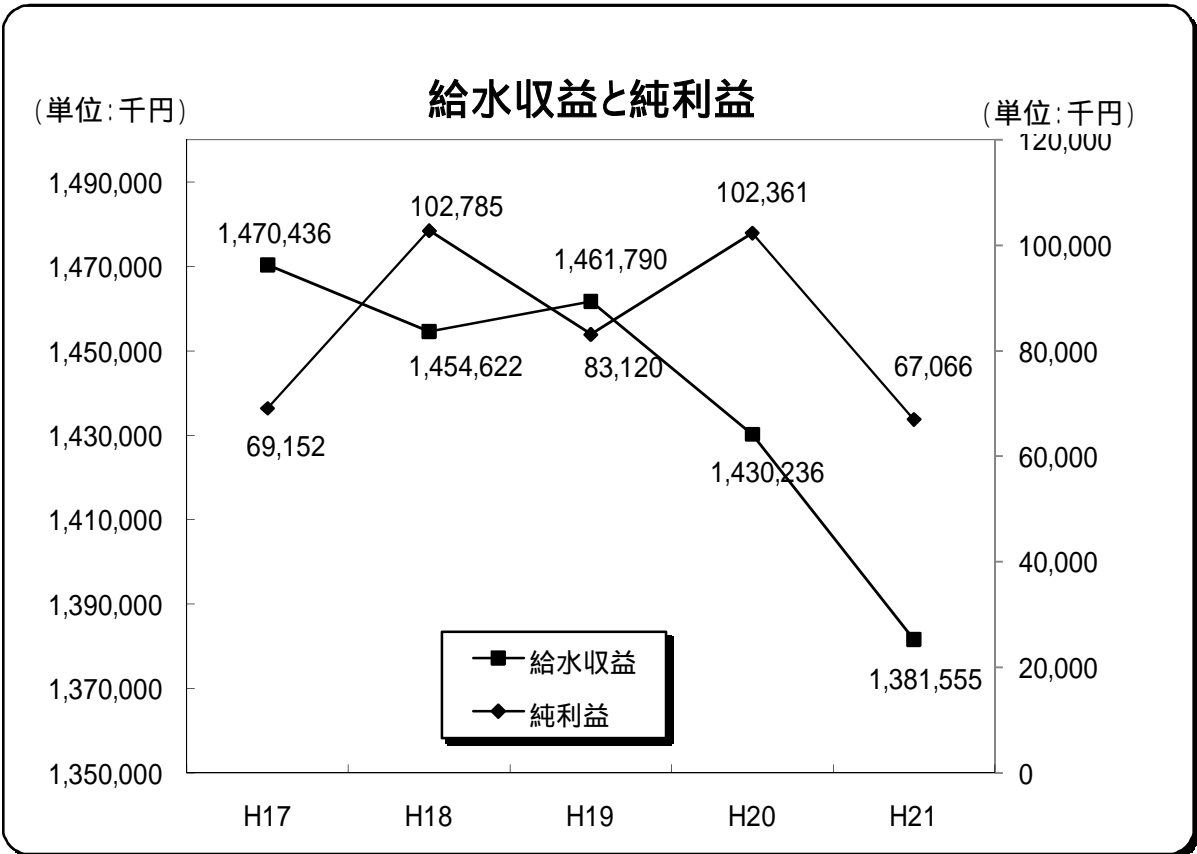
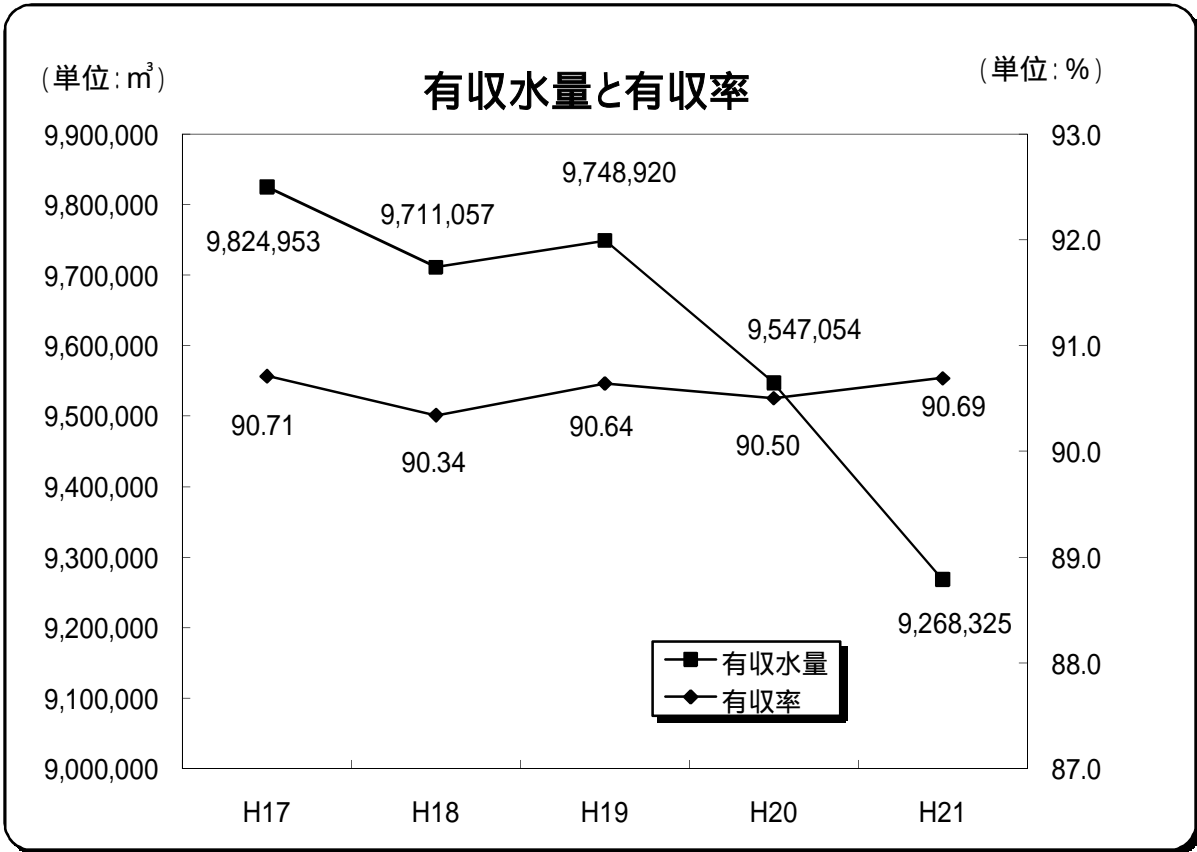


(4) 給水件数及び業務状況

(単位：件)

区分 年度	給水 件数	新設 件数	再開 件数	名義変更 件数	中止 件数	廃止 件数	徴収内訳			
							使用件数	送付	口座振替	集金
17	30,869	682	2,807	399	3,022	24	184,989	37,014	147,975	0
18	31,217	446	2,765	415	2,863	16	187,312	38,301	149,011	0
19	31,320	561	2,836	452	3,240	30	189,287	39,228	150,059	0
20	31,285	399	2,887	681	3,291	35	190,880	39,681	151,199	0
21	31,372	368	2,699	266	2,980	24	190,354	38,686	151,668	0





6 . 水道料金等

(1) 用途別水道料金（メーター使用料を含む）

年 度	区 分		水 量 (件：m ³)	金 額 (円)	対前年伸率 (%)	
					水 量	金 額
17	延 件 数		369,975	1,543,957,957	101.07	99.81
	水 量		9,824,953		99.73	
18	延 件 数		374,623	1,527,353,276	101.26	98.92
	水 量		9,711,057		98.84	
19	延 件 数		378,574	1,534,879,072	101.05	100.49
	水 量		9,748,920		100.39	
20	延 件 数		379,402	1,501,747,347	100.22	97.84
	水 量		9,547,054		97.93	
21	延 件 数		378,338	1,450,633,163	99.72	96.60
	水 量		9,268,325		97.08	
21 年 度 内 訳	一 般 用	延 件 数	345,704	1,079,628,789	99.57	98.72
		水 量	7,445,580		98.81	
	業 務 用	延 件 数	31,070	367,423,697	102.63	90.96
		水 量	1,814,916		90.63	
	臨 時 用	延 件 数	1,562	3,540,799	81.52	83.92
		水 量	7,629		84.76	
消 火 栓	延 件 数	2	39,877	100.00	475.97	
	水 量	200		476.19		

年 度 末 給 水 戸 数	1 件 1 ヲ月 当 た り 使 用 水 量 (m ³)	1 件 1 ヲ月 当 た り 水 道 料 金 (円)	供 給 単 価 (税 込 み)
30,869	26.56	4,173	157.15
31,217	25.92	4,077	157.28
31,320	25.75	4,054	157.44
31,285	25.16	3,958	157.30
31,372	24.50	3,834	156.52
28,298	21.54	3,123	145.00
2,945	58.41	11,826	202.45
129	4.88	2,267	464.12
	100.00	19,939	199.39

(2) 用途別調定収納状況(メーター使用料含む)

年 度 \ 用 途		一 般 用	業 務 用	臨 時 用	消 火 栓	合 計
17	水 量 (m ³)	7,744,326	2,060,311	20,196	120	9,824,953
	金 額 (円)	1,124,057,470	412,740,337	7,136,210	23,940	1,543,957,957
18	水 量 (m ³)	7,650,926	2,043,118	16,976	37	9,711,057
	金 額 (円)	1,110,989,121	410,162,955	6,193,819	7,381	1,527,353,276
19	水 量 (m ³)	7,672,701	2,064,940	10,964	315	9,748,920
	金 額 (円)	1,114,397,761	415,540,801	4,887,638	52,872	1,534,879,072
20	水 量 (m ³)	7,535,362	2,002,649	9,001	42	9,547,054
	金 額 (円)	1,093,577,840	403,941,944	4,219,185	8,378	1,501,747,347
21	水 量 (m ³)	7,445,580	1,814,916	7,629	200	9,268,325
	金 額 (円)	1,079,628,789	367,423,697	3,540,800	39,877	1,450,633,163

(3) 年度別口座納入分振替状況(下水道使用料、再振替分を含む)

年 度	振 替 依 頼 分		振 替 不 能 分		振 替 件 数	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
17	151,424件	1,601,166,723円	6,320件	66,754,827円	146,104件	1,534,411,896円
18	153,149件	1,597,833,721円	6,281件	64,090,325円	146,868件	1,533,743,396円
19	154,251件	1,624,991,439円	6,125件	66,313,031円	148,126件	1,558,678,408円
20	154,708件	1,622,999,062円	6,044件	63,934,198円	148,664件	1,559,064,864円
21	155,261件	1,634,962,096円	6,158件	66,066,866円	149,103件	1,568,895,230円

(各年度3月31日現在)

収 納 額	未 納 額	収 納 率
1,498,771,064	45,186,893	97.07%
1,481,530,455	45,822,821	97%
1,390,644,087	144,234,985	90.6%
1,430,235,570	71,511,777	95.24%
1,403,851,695	46,781,468	96.78%

振 替 率	
件 数	金 額
96.49%	95.83%
95.9%	95.99%
96.03%	95.92%
96.09%	96.06%
96.03%	95.96%

(4) 水道料金(1ヵ月につき)

改定年月日		平成5年9月29日	実施年月日	平成6年1月1日～			
使用区分	用途	基本水量	基本料金	超過料金、基本水量を超える水量1m ³ につき			
				10m ³ を超え 20m ³ まで	20m ³ を超え 50m ³ まで	50m ³ を超え 100m ³ まで	100m ³ を 超えるもの
計 量 制	一般用	10m ³	1,090円	135円	150円	170円	180円
	業務用	10m ³	1,300円	155円	170円	185円	195円
	臨時用	10m ³	2,000円	230円	250円	280円	300円
	浴場用	100m ³	7,050円	100m ³ を超えるもの 85円			
私設消火栓使用料		1m ³ につき 190円					

算定した料金の合計額に10円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(5) メーター使用料(1ヵ月につき)

改定年月日	昭和56年12月25日
実施年月日	昭和57年3月1日～
13mmまで	80円
20mmまで	150円
25mmまで	160円
40mmまで	310円
50mmまで	1,650円
75mmまで	2,150円
100mmまで	2,800円
100mmを超えるもの	市長が定める額

料金は、前表の区分による水道料金及びメーター使用料に100分の105を乗じて得た額とする。ただし、1円未満の端数を生じたときは、それぞれ切り捨てる。

(6) 口径別加入金

改定 口径	昭和60年4月1日施行
13mm	120,000円
20mm	240,000円
25mm	420,000円
40mm	1,320,000円
50mm	2,220,000円
75mm	6,000,000円
100mm	10,800,000円
100mmを 超えるもの	その都度市長が定める

口径別加入金の額は、上記に掲げる区分による金額に
100分の105を乗じた額とする。

(7) 口径別加入金収納状況

口径 年度	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	仮設	増設	その他	合計
17	528	65	5	3	0	0	0	0	47	0	648
	66,528	16,380	2,205	4,158	0	0	0	0	9,261	0	98,532
18	325	99	9	2	1	0	0	0	45	1	482
	40,950	24,948	3,969	2,772	2,331	0	0	0	6,300	132	81,402
19	341	57	5	1	1	0	0	0	36	0	441
	42,966	14,364	2,205	1,386	2,331	0	0	0	12,348	0	75,600
20	291	71	3	4	0	0	0	0	37	1	407
	36,666	17,892	1,323	5,544	0	0	0	0	8,694	38	70,157
21	256	37	2	1	0	0	0	0	30	0	326
	32,256	9,324	882	1,386	0	0	0	0	5,166	0	49,014

上段は件数、下段は金額（単位：千円）

(8) 各種手数料

手 数 料 区 分		平成10年度～
給水装置工事の設計 手 数 料		工事費の6%
市指定給水装置工事 事業者の指定手数料	1件につき	20,000円
設 計 審 査 手 数 料	水道メーター口径25mmまで (1件につき) 水道メーター口径25mmを超えるもの (1件につき)	800円 1,100円
工事完成検査手数料	水道メーター口径25mmまで (5栓まで) (1栓増すごとに) 水道メーター口径25mmを超えるもの (1栓まで) (1栓増すごとに) 再検査 (1件につき)	1,500円 300円 6,000円 300円 1,500円
私設消火栓の消防 演習の立会い手数料	1回につき	1,000円
市指定給水装置工事事業者 以外の者が給水装置工事を 施工した場合の確認手数料	1回につき	30,000円
証明又は閲覧手数料	1件につき	200円
既設の自家用給水 装置の検査手数料	水道メーター口径25mmまで (1件につき) 水道メーター口径25mmを超えるもの (1件につき)	
市指定水道工事業者 の継続指定手数料	1件につき	
水道技術者資格試験 受 験 手 数 料	水道責任技術者 (1件につき) 給水装置技術者 (1件につき)	
水 道 技 術 者 登 録 手 数 料	水道責任技術者 (1件につき) 給水装置技術者 (1件につき)	

7. 財 務

(1) 予算・決算対照表(税込)

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	最終予算額に対する 決算額の比率
水道事業収益	1,566,781,000円	1,566,781,000円	1,501,830,264円	95.9%
営業収益	1,525,217,000円	1,525,217,000円	1,459,289,918円	95.7%
営業外収益	41,564,000円	41,564,000円	42,540,346円	102.3%
水道事業費用	1,490,499,000円	1,489,506,000円	1,412,107,962円	94.8%
営業費用	1,330,278,000円	1,329,285,000円	1,258,884,232円	94.7%
営業外費用	158,721,000円	158,721,000円	153,223,730円	96.5%
予備費	1,500,000円	1,500,000円	0円	0.0%
資本的収入	454,450,000円	454,450,000円	435,196,600円	95.8%
企業債	270,000,000円	270,000,000円	293,000,000円	108.5%
国庫支出金	50,000,000円	50,000,000円	57,700,000円	115.4%
固定資産売却代金	10,000円	10,000円	0円	0.0%
負担金	67,000,000円	67,000,000円	35,482,600円	53.0%
加入金	67,440,000円	67,440,000円	49,014,000円	72.7%
資本的支出	1,128,045,000円	1,194,956,000円	987,271,201円	82.6%
建設改良費	735,603,000円	802,514,000円	594,830,392円	74.1%
企業債償還金	392,442,000円	392,442,000円	392,440,809円	100.0%

(2) 比較損益計算書(税抜)

科 目	17		18		19	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
水道事業収益	1,513,012,580	100.0	1,503,859,656	100.0	1,515,248,380	100.0
営業収益	1,483,284,650	98.1	1,468,030,769	97.6	1,474,315,693	97.3
給水収益	1,470,436,150	97.3	1,454,622,169	96.7	1,461,789,593	96.5
その他営業収益	12,848,500	0.8	13,408,600	0.9	12,526,100	0.8
営業外収益	29,727,930	1.9	35,828,887	2.4	40,932,687	2.7
受取利息	402,198	0.0	1,231,788	0.1	4,066,345	0.3
雑収益	29,325,732	1.9	34,597,099	2.3	36,866,342	2.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水道事業費用	1,442,557,513	100.0	1,398,562,860	100.0	1,429,813,151	100.0
営業費用	1,212,260,787	84.0	1,186,148,332	84.8	1,229,311,548	86.0
原水及び浄水費	390,262,244	27.0	379,980,176	27.2	380,831,126	26.6
配水及び給水費	181,485,998	12.6	170,940,085	12.2	176,656,752	12.4
業務費	82,052,196	5.7	81,425,254	5.8	88,085,820	6.2
総係費	61,194,133	4.2	44,564,058	3.2	59,109,354	4.1
減価償却費	477,276,664	33.1	499,255,122	35.7	519,636,384	36.4
資産減耗費	19,989,552	1.4	9,983,637	0.7	4,992,112	0.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	230,296,726	16.0	212,414,528	15.2	200,501,603	14.0
支払利息	220,322,692	15.3	202,843,312	14.5	191,441,610	13.4
雑支出	9,974,034	0.7	9,571,216	0.7	9,059,993	0.6
特別損失	1,302,846	-	2,511,912	-	2,315,523	-
当年度純利益	69,152,221	-	102,784,884	-	83,119,706	-

(単位：円，%)

20		21		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	17	18	19	20	21
1,479,927,482	100.0	1,430,989,687	100.0	100	99	100	98	95
1,439,343,790	97.3	1,390,212,149	97.1	100	99	99	97	94
1,430,235,570	96.7	1,381,555,394	96.5	100	99	99	97	94
9,108,220	0.6	8,656,755	0.6	100	104	97	71	67
40,583,692	2.7	40,777,538	2.9	100	121	138	137	137
4,401,603	0.3	2,046,091	0.2	100	306	1011	1094	509
36,182,089	2.4	38,731,447	2.7	100	118	126	123	132
0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
1,376,507,581	100.0	1,362,056,645	100.0	100	97	99	95	94
1,242,796,897	90.2	1,230,533,415	90.4	100	98	101	103	102
387,415,315	28.1	388,626,750	28.5	100	97	98	99	100
174,576,736	12.7	160,134,179	11.8	100	94	97	96	88
88,674,224	6.4	79,515,977	5.8	100	99	107	108	97
48,607,567	3.5	43,109,726	3.2	100	73	97	79	70
538,600,381	39.1	549,607,306	40.4	100	105	109	113	115
4,922,674	0.4	9,539,477	0.7	100	50	25	25	48
0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
133,710,684	9.8	131,523,230	9.6	100	92	87	58	57
128,766,602	9.4	125,849,911	9.2	100	92	87	58	57
4,944,082	0.4	5,673,319	0.4	100	96	91	50	57
1,058,455	-	1,867,309	-	100	193	178	81	143
102,361,446	-	67,065,733	-	100	149	120	148	97

(3) 比較貸借対照表

資産の部

年 度 科 目	17		18		19	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	15,370,215,003	91.9	15,926,007,746	90.3	16,356,942,180	90.4
有 形 固 定 資 産	15,370,215,003	91.9	15,926,007,746	90.3	16,356,942,180	90.4
土 地	770,476,094	4.6	770,476,094	4.4	770,476,094	4.3
建 物	568,926,143	3.4	550,775,760	3.1	532,725,544	2.9
構 築 物	12,379,161,138	74.1	12,990,067,911	73.7	13,453,556,317	74.4
機 械 及 び 装 置	1,642,348,853	9.8	1,608,986,157	9.1	1,595,886,336	8.8
車 両 及 び 運 搬 具	4,251,956	0.0	2,971,096	0.0	1,955,327	0.0
工 具 器 具 備 品	5,050,819	0.0	2,730,728	0.0	2,342,562	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,346,324,742	8.1	1,686,451,581	9.7	1,715,049,970	9.6
現 金 預 金	1,177,010,639	7.1	1,613,385,527	9.3	1,554,336,148	8.7
現 金 預 金	1,177,010,639	7.1	1,613,385,527	9.3	1,554,336,148	8.7
未 収 金	164,764,535	1.0	67,055,242	0.4	153,866,266	0.9
営 業 未 収 金	65,337,854	0.4	55,605,086	0.3	153,750,116	0.9
営 業 外 未 収 金	11,743,381	0.1	11,450,156	0.1	116,150	0.0
そ の 他 未 収 金	87,683,300	0.5	0	0.0	0	0.0
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	4,548,098	0.0	5,989,456	0.0	6,847,556	0.0
材 料	4,188,158	0.0	4,247,876	0.0	4,166,456	0.0
貯 蔵 量 水 器	359,940	0.0	1,741,580	0.0	2,681,100	0.0
そ の 他 流 動 資 産	1,470	0.0	21,356	0.0	0	0.0
下 水 道 立 替 金	1,470	0.0	21,356	0.0	0	0.0
資 産 合 計	16,716,539,745	100.0	17,612,459,327	100.0	18,071,992,150	100.0

(単位：円，%)

20		21		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	17	18	19	20	21
16,404,235,514	91.2	16,412,570,770	90.7	100	104	106	107	107
16,404,197,914	91.2	16,412,536,930	90.7	100	104	106	107	107
770,476,094	4.3	770,476,094	4.3	100	100	100	100	100
514,760,046	2.9	496,794,548	2.7	100	97	94	90	87
13,549,913,683	75.3	13,699,743,831	75.7	100	105	109	109	111
1,519,921,098	8.4	1,440,262,490	8.0	100	98	97	93	88
1,296,671	0.0	897,438	0.0	100	70	46	30	21
1,994,281	0.0	1,646,000	0.0	100	54	46	39	33
45,836,041	0.3	2,716,529	0.0	0	0	0	-	-
37,600	0.0	33,840	0.0	0	0	0	-	-
1,590,281,228	8.8	1,678,202,241	9.3	100	125	127	118	125
1,370,107,287	7.6	1,500,015,112	8.3	100	137	132	116	127
1,370,107,287	7.6	1,500,015,112	8.3	100	137	132	116	127
212,072,785	1.2	170,252,405	1.0	100	41	93	129	103
153,445,142	0.9	153,314,265	0.9	100	85	235	235	235
112,243	0.0	123,440	0.0	100	98	1	1	1
58,515,400	0.3	16,814,700	0.1	100	0	0	67	19
0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
8,101,156	0.0	7,928,456	0.0	100	132	151	178	174
4,943,176	0.0	5,185,816	0.0	100	101	99	118	124
3,157,980	0.0	2,742,640	0.0	100	484	745	877	762
0	0.0	6,268	0.0	100	1453	0	0	426
0	0.0	6,268	0.0	100	1453	0	0	426
17,994,516,742	100.0	18,090,773,011	100.0	100	105	108	108	108

負債・資本の部

年 度 科 目	1 7		1 8		1 9	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	408,385,904	2.5	411,458,515	2.3	422,254,625	2.3
引 当 金	408,385,904	2.5	411,458,515	2.3	422,254,625	2.3
退職給与引当金	149,052,452	0.9	144,266,741	0.8	145,925,045	0.8
修繕引当金	259,333,452	1.6	267,191,774	1.5	276,329,580	1.5
流 動 負 債	293,241,923	1.8	594,238,173	3.3	552,956,295	3.1
未 払 金	293,166,745	1.8	590,819,181	3.3	551,225,506	3.1
営業未払金	50,044,863	0.3	57,233,179	0.3	51,827,138	0.3
営業外未払金	0	0.0	0	0.0	3,291,500	0.0
その他未払金	243,121,882	1.5	533,586,002	3.0	496,106,868	2.8
前 受 金	0	0.0	3,321,828	0.0	1,660,914	0.0
営業外前受金	0	0.0	3,321,828	0.0	1,660,914	0.0
預 り 金	75,178	0.0	97,164	0.0	69,875	0.0
負 債 合 計	701,627,827	4.3	1,005,696,688	5.6	975,210,920	5.4
資 本 金	8,268,037,310	49.5	8,491,461,926	48.2	8,671,805,942	48.0
自己資本金	2,432,699,906	14.6	2,499,426,812	14.2	2,523,462,361	14.0
繰入資本金	19,823,000	0.1	19,823,000	0.1	19,823,000	0.1
借入資本金	5,815,514,404	34.8	5,972,212,114	33.9	6,128,520,581	33.9
企業債	5,815,514,404	34.8	5,972,212,114	33.9	6,128,520,581	33.9
剰 余 金	7,746,874,608	46.2	8,115,300,713	46.2	8,424,975,288	46.6
資本剰余金	7,108,902,692	42.4	7,441,270,819	42.3	7,691,861,237	42.5
国庫補助金	984,888,000	5.9	1,084,888,000	6.2	1,184,888,000	6.5
県補助金	119,478,000	0.7	119,478,000	0.7	119,478,000	0.7
工事負担金	4,986,801,454	29.7	5,056,834,783	28.7	5,135,425,201	28.4
受贈財産評価額	70,067,295	0.4	154,876,093	0.9	154,876,093	0.9
他会計補助金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0
加 入 金	945,167,943	5.7	1,022,693,943	5.8	1,094,693,943	6.0
利益剰余金	637,971,916	3.8	674,029,894	3.9	733,114,051	4.1
減債積立金	118,182,087	0.7	118,182,087	0.7	171,182,087	0.9
利益積立金	314,562,693	1.9	314,562,693	1.8	314,562,693	1.8
建設改良積立金	135,321,336	0.8	137,594,430	0.8	163,558,881	0.9
当年度未処分利益	69,905,800	0.4	103,690,684	0.6	83,810,390	0.5
資 本 合 計	16,014,911,918	95.7	16,606,762,639	94.4	17,096,781,230	94.6
負 債 資 本 合 計	16,716,539,745	100.0	17,612,459,327	100.0	18,071,992,150	100.0

(単位：円，%)

2 0		2 1		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	1 7	1 8	1 9	2 0	2 1
448,393,765	2.5	463,190,697	2.5	100	101	103	110	113
448,393,765	2.5	463,190,697	2.5	100	101	103	110	113
144,423,045	0.8	147,141,045	0.8	100	97	98	97	99
303,970,720	1.7	316,049,652	1.7	100	103	107	117	122
382,056,112	2.1	356,084,277	1.9	100	203	189	130	121
381,981,952	2.1	352,644,832	1.9	100	202	188	130	120
77,879,689	0.4	56,270,387	0.3	100	114	104	156	112
15,292,300	0.1	3,505,500	0.0	0	0	-	-	-
288,809,963	1.6	292,868,945	1.6	100	219	204	119	120
0	0.0	3,321,828	0.0	0	-	-	0	-
0	0.0	3,321,828	0.0	0	-	-	0	-
74,160	0.0	117,617	0.0	100	129	93	99	156
830,449,877	4.6	819,274,974	4.4	100	143	139	118	117
8,569,930,845	47.6	8,470,490,036	46.8	100	103	105	104	102
2,605,831,506	14.5	2,605,831,506	14.4	100	103	104	107	107
19,823,000	0.1	19,823,000	0.1	100	100	100	100	100
5,944,276,339	33.0	5,844,835,530	32.3	100	103	105	102	101
5,944,276,339	33.0	5,844,835,530	32.3	100	103	105	102	101
8,594,136,020	47.8	8,801,008,001	48.8	100	105	109	111	114
7,841,029,668	43.6	7,980,835,916	44.2	100	105	108	110	112
1,227,188,000	6.8	1,284,888,000	7.1	100	110	120	125	130
119,478,000	0.7	119,478,000	0.7	100	100	100	100	100
5,175,477,632	28.8	5,210,903,880	28.8	100	101	103	104	104
154,876,093	0.9	154,876,093	0.9	100	221	221	221	221
2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	100	100	100	100	100
1,161,509,943	6.4	1,208,189,943	6.7	100	108	116	123	128
753,106,352	4.2	820,172,085	4.6	100	106	115	118	129
161,182,087	0.9	211,182,087	1.2	100	100	145	136	179
314,562,693	1.7	314,562,693	1.7	100	100	100	100	100
174,189,736	1.0	227,189,736	1.3	100	102	121	129	168
103,171,836	0.6	67,237,569	0.4	100	148	120	148	96
17,164,066,865	95.4	17,271,498,037	95.6	100	104	107	107	108
17,994,516,742	100.0	18,090,773,011	100.0	100	105	108	108	108

(4) 固定資産明細書

資産の種類		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
有形 固定 資産	土地	770,476,094	0	0	770,476,094
	建物	715,802,925	0	0	715,802,925
	構築物	20,131,591,273	601,741,211	56,052,703	20,677,279,781
	機械及び装置	2,885,247,112	8,860,340	0	2,894,107,452
	車両及び運搬具	8,927,679	0	0	8,927,679
	工具器具備品	13,125,551	0	0	13,125,551
	建設仮勘定	45,836,041	0	43,119,512	2,716,529
合 計	24,571,006,675	610,601,551	99,172,215	25,082,436,011	
無形 固定 資産	商標権	37,600	0	0	37,600
合 計	37,600	0	0	37,600	

(5) 企業債の内訳

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
企業債（円）	5,944,276,339	293,000,000	545,240,809	5,844,835,530

借入先別償還元金及び年度末未償還金

借 入 先	償 還 元 金	年 度 末 未 償 還 金
財 政 融 資 資 金	236,458,830円	3,040,265,692円
公 営 企 業 金 融 公 庫	157,291,979円	2,381,149,838円
市 中 銀 行	151,490,000円	423,420,000円
合 計	545,240,809円	5,844,835,530円

事業別未償還金

区 分	未 償 還 金
第 4 期 拡 張 事 業	2,933,754,520円
施 設 改 良 事 業	99,704,916円
老 朽 管 更 新 事 業	2,278,000,000円
高 金 利 対 策 借 換 債	109,956,094円
補 償 金 免 除 繰 上 償 還 債	423,420,000円
合 計	5,844,835,530円

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度未償却未済額
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	770,476,094
17,965,498	0	219,008,377	496,794,548
442,371,586	46,513,226	6,977,535,950	13,699,743,831
88,518,948	0	1,453,844,962	1,440,262,490
399,233	0	8,030,241	897,438
348,281	0	11,479,551	1,646,000
			2,716,529
549,603,546	46,513,226	8,669,899,081	16,412,536,930
3,760		3,760	33,840
3,760		3,760	33,840

(6) 経営分析

資産及び資本に関する比率

分析項目		年 度					算 式
		17	18	19	20	21	
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	91.95	90.42	90.51	91.16	90.72	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率(%)	8.05	9.58	9.49	8.84	9.28	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率(%)	37.23	36.25	36.25	35.53	34.87	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率(%)	1.75	3.37	3.06	2.12	1.97	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率(%)	61.01	60.38	60.69	62.35	63.16	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産構成比率(%)	8.76	10.59	10.49	9.69	10.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率(%)	150.07	149.76	149.13	146.21	143.63	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率(%)	93.59	93.58	93.37	93.14	92.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率(%)	459.12	283.80	310.16	416.24	471.29	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率(%)	457.57	282.79	308.92	414.12	469.07	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率(%)	401.38	271.50	281.10	358.61	421.25	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定負債比率(%)	61.02	60.03	59.72	56.98	55.20	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率(%)	2.88	5.59	5.04	3.41	3.12	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率(回)	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率(回)	0.15	0.14	0.14	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率(回)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$
	流動資産回転率(回)	1.14	0.97	0.87	0.87	0.85	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率(回)	10.26	12.67	13.35	7.87	7.27	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
	貯蔵品回転率(回)	1.38	0.65	1.36	1.65	1.12	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減価償却率(%)	3.01	3.04	3.08	3.18	3.24	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

説	明
	資産総額を100とした場合の固定資産の百分率を示すもので、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
	資産総額を100とした場合の流動資産の百分率を示すもので、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
	総資本（資本＋負債）の中に占める固定負債（主として企業債）の百分率であるが、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているのでこの率は大となる。
	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この比率は小なる程健全である。
	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大なればなる程当該公営企業の財務の長期健全性はよいとみることができる。
	流動資産と固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
	自己資本に対する固定資産の百分率であり、固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべき原則からこの比率は100%以下であることが望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に率は大となる。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債（企業債を含む）の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期能力を判定するため利用される。この比率が大であるほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。
	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あればよいとされている。
	流動負債に対する現金、預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。指数は高い程よい。
	負債比率の補助比率で両者を合計すれば、負債比率となる。負債比率が100を超える場合であっても負債の良否を判定する必要がある。
	負債比率の補助比率で両者を合計すれば、負債比率となる。負債比率が100を超える場合であっても負債の良否を判定する必要がある。流動負債比率は、75以下を標準とする。
	総資本が1年間に何回転したかを表わすもので、資本の利用度を表わすものである。したがってこの率は高いほうがよい。
	自己資本が1年間に何回転したかを表わすもので、自己資本の利用度を表わすものである。この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産が1年間に何回転したかを表わすもので、固定資産の利用度を表わすものである。この率が低いことは固定資産への投資が過大なることを示す。固定資産の利用度の少ないことを意味するものであ
	流動資産が1年間に何回転したかを表わすものである。この率が過大なることは流動資産の平均有高が過小であることであり、この率の過小は流動資産の過大を表わすものである。
	未収金が1年間に何回転したかを表わすものである。この率は未収金の回収速度を示すものであり、この率が大きいほど回転が早く、未収金の未回収期間の短いことを示す。
	貯蔵品が1年間に何回転したかを表わすものである。この率は貯蔵品の回転速度を示すものであり、この率が大きいほど回転が早く、貯蔵期間の短いことを示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。3%前後が多い。

分析項目		年 度					算 式
		17	18	19	20	21	
収 益 率	總資本利益率(%)	0.42	0.60	0.47	0.57	0.37	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$
	自己資本利益率(%)	0.69	0.99	0.77	0.92	0.59	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益对總收益率(%)	4.57	6.83	5.49	6.92	4.69	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{總收益}} \times 100$
	總收益对總費用比率(%)	104.88	107.53	105.98	107.51	105.06	$\frac{\text{總收益}}{\text{總費用}} \times 100$
施 設 及 び 業 務	營業收益对營業費用比率(%)	122.36	123.76	119.93	115.81	112.98	$\frac{\text{營業收益}}{\text{營業費用}} \times 100$
	負 荷 率 (%)	88.34	88.24	88.25	87.70	88.43	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	59.23	58.79	58.66	57.69	55.89	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	最 大 稼 動 率 (%)	67.04	66.62	66.47	65.78	63.20	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	配水管使用効率(m ³ /m)	22.82	22.47	22.28	21.70	20.96	$\frac{\text{總配水量}}{\text{導配水管延長}}$
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	7.05	6.75	6.58	6.45	6.23	$\frac{\text{年間總配水量}}{\text{有形固定資産 - 建設仮勘定}} \times 10,000$
	有 収 率 (%)	90.71	90.34	90.64	90.50	90.69	$\frac{\text{有収水量}}{\text{總配水量}} \times 100$
	供 給 単 価 (円/m ³)	149.66	149.79	149.94	149.81	149.06	$\frac{\text{給水収益}}{\text{總有収水量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	145.86	143.19	145.80	143.58	146.96	$\frac{\text{總費用 - (受託工事費 + 附帶事業費 + 材料及び不用品売却原価)}}{\text{總有収水量}}$	

總 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

總 資 本 = 資 本 + 負 債

自己資本 = 自己資本金 + 繰入資本金 + 剰余金

平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

總 収 益 = 營業収益 + 營業外収益 + 特別利益

説	明
	<p>総資本の何パーセントに当る利益を上げたかということ。つまり企業の収益の収益性を表わすものである。損失が生じた場合は負数（マイナス）となる。</p>
	<p>投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p>
	<p>売上高利益ともいう。利幅（マージン）を表わすものである。損失が生じた場合は負数（マイナス）となる。</p>
	<p>総収益が総費用の何パーセントに当るかを表わすものである。</p>
	<p>営業収益が営業費用の何パーセントに当るかを表わすものである。100%未満では経営は健全でない。</p>
	<p>最大需要時に対する平均需要の比率である。指数は100に近づくのが理想。</p>
	<p>配水能力に対する平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。</p>
	<p>配水能力に対する最大配水量の割合。水需要に対応する先行投資（施設）をみる。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。</p>
	<p>導・送・配水管延長に対する総配水量の割合で、指数が高い程よい。</p>
	<p>有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、指数が高い程よい。</p>
	<p>配水量に対する有収水量（水道料金となった水量）の割合。指数は100に近いことが望ましい。</p>
	<p>1 m³当りの販売価格。</p>
	<p>1 m³当りの生産原価。</p>

費用構成
 総費用（性質別）比較表

年度 区分	17		18		19	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
職員給与費	150,636,642円	10.4%	126,565,732円	9.0%	126,342,916円	8.8%
委託料	136,130,769円	9.4%	116,698,990円	8.3%	142,141,551円	10.0%
修繕費	57,085,028円	4.0%	56,664,682円	4.1%	57,399,408円	4.0%
動力費	70,331,883円	4.9%	72,190,118円	5.2%	75,051,580円	5.3%
薬品費	8,451,739円	0.6%	8,636,267円	0.6%	8,564,140円	0.6%
受託工事費 (工事請負費)	9,523,500円	0.7%	8,070,000円	0.6%	8,400,000円	0.6%
受水費	235,978,039円	16.4%	235,756,251円	16.9%	236,273,219円	16.5%
減価償却費	477,276,664円	33.0%	499,255,122円	35.7%	519,636,384円	36.3%
支払利息	220,322,692円	15.3%	202,843,312円	14.5%	191,441,610円	13.4%
その他費用	76,820,557円	5.3%	71,882,386円	5.1%	64,562,343円	4.5%
合計	1,442,557,513円	100.0%	1,398,562,860円	100.0%	1,429,813,151円	100.0%

20		21		すう勢比率				
金額	構成比率	金額	構成比率	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
104,641,204円	7.6%	86,923,661円	6.4%	100	84	84	69	58
146,425,941円	10.6%	147,576,520円	10.8%	100	86	104	108	108
57,770,912円	4.2%	57,399,950円	4.2%	100	99	101	101	101
81,887,629円	6.0%	65,397,195円	4.9%	100	103	107	116	93
9,497,232円	0.7%	9,081,972円	0.7%	100	102	101	112	107
5,700,000円	0.4%	0円	0.0%	100	85	88	60	0
247,676,637円	18.0%	258,778,321円	19.0%	100	100	100	105	110
538,600,381円	39.1%	549,607,306円	40.3%	100	105	109	113	115
128,766,602円	9.4%	125,849,911円	9.2%	100	92	87	58	57
55,541,043円	4.0%	61,441,809円	4.5%	100	94	84	72	80
1,376,507,581円	100.0%	1,362,056,645円	100.0%	100	97	99	95	94

8. 水 質

(1) 水質検査結果

分 類	項 目	水質基準値	向町浄水場 給水栓	北河原農村セ ンター給水栓	地域文化セン ター給水栓	清水町公園 給水栓
病原生物 の指標	一般細菌	100個/ml以下	0	0	0	0
	大腸菌	検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
無機物質 ・重金属	ガドミウム及びその化合物	0.01mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	水銀及びその化合物	0.0005mg/以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
	セレン及びその化合物	0.01mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	鉛及びその化合物	0.01mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	ヒ素及びその化合物	0.01mg/以下	0.002	0.002	0.002	0.001
	六価クロム化合物	0.05mg/以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
無機物質・消 毒副生成物	シアン化物イオン及び 塩化シアン	0.01mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
無機物質	硝酸態窒素及び亜硝 酸態窒素	10mg/以下	0.1 未満	0.4	0.5	1.3
	フッ素及びその化合物	0.8mg/以下	0.08 未満	0.08 未満	0.08 未満	0.08 未満
	ホウ素及びその化合物	1mg/以下	0.09	0.08	0.08	0.07
一般有機 化学物質	四塩化炭素	0.002mg/以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
	1,4-ジオキサン	0.05mg/以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	ジクロロメタン	0.02mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	テトラクロロエチレン	0.01mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	トリクロロエチレン	0.03mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	ベンゼン	0.01mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
消 毒 副生成物	塩素酸	0.6mg/以下	0.09	0.1	0.1	0.06 未満
	クロ酢酸	0.02mg/以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
	クロホルム	0.06mg/以下	0.001	0.006	0.006	0.011
	ジクロ酢酸	0.04mg/以下	0.004 未満	0.004 未満	0.005	0.01
	ジブromクロメタン	0.1mg/以下	0.001	0.005	0.005	0.005
	臭素酸	0.01mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	総トリハロメタン	0.1mg/以下	0.003	0.017	0.017	0.024
	トリクロ酢酸	0.2mg/以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
	ブromジクロメタン	0.03mg/以下	0.001	0.006	0.006	0.008
	ブromホルム	0.09mg/以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	0.08mg/以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	

分類	項目	水質基準値	向町浄水場 給水栓	北河原農村セ ンター給水栓	地域文化セン ター給水栓	清水町公園 給水栓	
水道 水 が 有 す べ き 性 状 に 関 連 す る 項 目	色	亜鉛及びその化合物	1.0mg/以下	0.005 未満	0.026	0.005 未満	0.005 未満
		アルミニウム及びその化合物	0.2mg/以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
		鉄及びその化合物	0.3mg/以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
		銅及びその化合物	1.0mg/以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
	味覚	ナトリウム及びその化合物	200mg/以下	29.9	26.4	24.9	18.3
	色	マンガン及びその化合物	0.05mg/以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
	味覚	塩化物イオン	200mg/以下	12.5	12.5	12.6	14.0
		カルシウム・マグネシウム等 (硬度)	300mg/以下	72.1	72.9	70.9	68.8
		蒸発残留物	500mg/以下	178	176	183	174
	発泡	陰イオン界面活性剤	0.2mg/以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
	におい	ジエオスミン	0.00001mg/以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
		2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
	発泡	非イオン界面活性剤	0.02mg/以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
	におい	フェノール類	0.005mg/以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
	味覚	有機物(全有機炭素 (TOC)の量)	3mg/以下	0.3 未満	0.4	0.5	0.7
	基礎的性状	pH値	5.8 以上 8.6 以下	8.0	8.1	8.0	7.8
味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	
臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	
色度		5度 以下	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満	
濁度		2度 以下	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
衛生上必要な措置	残留塩素	0.1mg/以上	0.6	0.5	0.4	0.4	
採水年月日			平成21年8月19日				
検査結果			水質基準に適合				

9. 薬 品

(1) 薬品使用状況

年 度	次 亜 塩 素
17	1 8 9 , 9 8 0 kg / 年
18	1 7 5 , 5 9 0 kg / 年
19	1 6 4 , 8 6 0 kg / 年
20	1 6 6 , 1 1 0 kg / 年
21	1 4 0 , 2 0 0 kg / 年

10. 動 力

(1) 電力使用量及び電気料金

区 分		年 度				
		1 7	1 8	1 9	2 0	2 1
向 町 浄 水 場 (含第一水源)	使用量 (KWH)	3,229,584	3,131,616	3,146,544	2,991,240	2,944,560
	料 金 (円)	39,975,597	40,494,791	41,134,972	44,957,140	36,195,636
各 水 源 地 計	使用量 (KWH)	1,357,142	1,464,950	1,532,710	1,434,821	1,337,378
	料 金 (円)	17,738,380	19,673,635	20,823,659	21,978,587	16,949,197
東 部 配 水 場	使用量 (KWH)	164,844	63,568	122,035	119,933	99,213
	料 金 (円)	2,303,286	1,186,471	1,868,623	2,153,228	1,504,761
北 部 配 水 場	使用量 (KWH)	213,260	207,283	196,964	196,328	201,015
	料 金 (円)	2,993,002	3,080,732	2,982,412	3,322,703	2,820,941
西 部 配 水 場	使用量 (KWH)	821,088	827,184	826,784	842,376	843,453
	料 金 (円)	10,726,309	11,349,084	11,863,662	13,488,599	11,093,199
合 計	使用量 (KWH)	5,785,918	5,694,601	5,825,037	5,584,698	5,425,619
	料 金 (円)	73,736,574	75,784,713	78,673,328	85,900,257	68,563,734

行田市南河原地区簡易水道事業

1. 事業の概要

名称	行田市南河原地区簡易水道事業
給水区域	大字南河原、大字犬塚、大字馬見塚及び大字中江袋
給水面積	5.82 km ²
認可年月日	平成6年1月31日
事業期間	平成5年度から平成8年度
事業費	2,642,980千円
計画給水人口	4,600人
計画1日最大給水量	1,960 m ³
給水開始年月日	平成8年9月1日
主な施設	
取水施設	深井戸、ポンプ設備 2箇所
導水施設	導水管 口径200mm 延長 634m
浄水施設	着水井、混和池、滅菌設備、濾水機 1箇所
配水施設	配水池、ポンプ設備 1箇所
	配水管 口径25mm～250mm 延長 42,874.7m

2. 施 設

(1) 施設用地及び建物

名 称	区 分	敷地面積	建 物
南河原浄水場		4,443m ²	○ 管理棟 鉄筋コンクリート2階建 571m ² ○ 塩素接触地・ろ水ポンプ室・電気室 鉄筋コンクリート造平屋建 125m ² ○ 県水受水・配水流量計室 鉄筋コンクリート造地下1階建 27m ² ○ 車庫棟 鉄骨造平屋建 59m ²
1号井戸		-	
2号井戸		41m ²	

(2) 取水、浄水及び配水施設

名 称	区 分	構造・形式・能力	数量
取水施設	深井戸	口径 300mm 深さ 230m	2本
	ポンプ設備	水中ポンプ 100mm 15KW	2台
浄水施設	着水池・混和池	鉄筋コンクリート造	1池
	滅菌設備	次亜塩素酸ナトリウム注入機	4台
	高速濾水機	除鉄・除マンガン 1,936m ³ /日	2基
配水施設	配水池	P C造 14.3m H=7m 有効貯水量 1,120m ³	1池
	配水ポンプ	125mm 15KW	4台
		50mm 3.7KW	2台
	自家発電設備	200KVA	1台

(3) 導・配水管布設状況

布設延長

(単位：m)

口径 \ 区分	導水管	配水管	総延長
25mm		1,118.6	1,118.6
30mm		1,367.2	1,367.2
40mm		2,731.0	2,731.0
50mm		7,186.0	7,186.0
75mm		7,320.8	7,320.8
100mm		8,821.1	8,821.1
150mm		14,382.3	14,382.3
200mm	634.0	1,276.1	1,910.1
250mm		296.6	296.6
計	634.0	44,499.7	45,133.7

管種別内訳

(単位：m)

種別 \ 年度	19	20	21
ダクタイル鋳鉄管	7,186.2	7,186.2	7,186.2
鋼管	286.1	286.1	286.1
硬質塩化ビニール管	36,036.4	36,036.4	36,036.4
計	43,508.7	43,508.7	43,508.7

3. 業 務

(1) 給水普及状況（年度末現在）

区分 年度	給水区域内 人口	給水人口	給水区域内 世帯	給水戸数	普及率
	人	人	世帯	戸	%
17	4,225	3,328	1,383	1,116	78.77
18	4,237	3,329	1,406	1,129	78.57
19	4,146	3,304	1,417	1,144	79.69
20	4,149	3,241	1,440	1,149	78.12
21	4,144	3,230	1,468	1,164	77.94

(2) 総配水量及び1日最大配水量

区分 年度	総配水量	1日最大配水量	1日平均配水量
17	92,716 m ³	1,150 m ³	1,030 m ³
18	397,289	1,638	1,088
19	402,346	1,416	1,099
20	398,260	1,446	1,091
21	404,167	1,418	1,107

*平成17年度の水量は、平成18年1月から3月までに計測した数値となっています。

4 . 水道料金等

(1) 口径別及び用途別調定収納状況（平成20年度より用途別に変更、2ヶ月ごとに検針、メー

		20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
18	延件数	13,311	84	12	1	36	24
	水量 (m ³)	336,245	2,864	3,196	73	15,035	7,106
	金額 (円)	69,703,749	702,984	817,527	28,129	4,771,687	3,076,220
19	延件数	13,578	77	12	0	36	24
	水量 (m ³)	350,253	2,797	2,536	0	15,924	6,323
	金額 (円)	72,472,365	693,046	647,553	0	5,021,637	2,872,866
20		一般用	業務用	臨時用	消火栓		
	延件数	7,545	557	27	0		
	水量 (m ³)	335,374	38,453	201	0		
	金額 (円)	51,970,523	7,979,812	92,892	0		
21		一般用	業務用	臨時用	消火栓		
	延件数	6,467	546	35	0		
	水量 (m ³)	337,719	44,422	142	0		
	金額 (円)	49,931,469	9,092,593	104,382	0		

- ター使用料を含む)

合 計	収 納 額	未 納 額	収 納 率
13,488	78,000,281	1,100,015	98.61%
364,519			
79,100,296			
13,727	80,296,613	1,410,854	98.27%
377,833			
81,707,467			
	58,432,385	1,610,842	97.32%
8,129			
374,028			
60,043,227			
	57,908,228	1,220,216	97.94%
7,048			
382,283			
59,128,444			

(3) 口径別加入金

13mm	120,000円
20mm	240,000円
25mm	420,000円
40mm	1,320,000円
50mm	2,220,000円
75mm	6,000,000円
100mm	10,800,000円
100mmを 超えるもの	その都度市長が定める

口径別加入金の額は、上記に掲げる区分による金額に100分の105を乗じて得た額とす

(4) 各種手数料

手 数 料 区 分	金 額	
給水装置工事の設計 手 数 料	工事費の6%	
市指定給水装置工事 事業者の指定手数料	1件につき 20,000円	
設 計 審 査 手 数 料	水道メーター口径25mmまで（1件につき） 水道メーター口径25mmを超えるもの（1件につ	
	800円 1,100円	
工事完成検査手数料	水道メーター口径25mmまで（5栓まで）	1,500円
	（1栓増すごとに）	300円
	水道メーター口径25mmを超えるもの（1栓まで	6,000円
	（1栓増すごとに	300円
	再検査（1件につき）	1,500円
私設消火栓の消防 演習の立会い手数料	1回につき	1,000円
市指定給水装置工事事業者 以外の者が給水装置工事を 施工した場合の確認手数料	1回につき	30,000円
証明又は閲覧手数料	1件につき	200円

5 . 財 務

(1) 予算・決算対照表

(単位：円)

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	最終予算額に 対する決算額 の 比 率
歳 入 合 計	133,087,000	133,087,000	130,007,054	97.69 %
負 担 金	864,000	864,000	1,009,500	116.84 %
使 用 料	58,542,000	58,542,000	59,057,287	100.88 %
手 数 料	9,000	9,000	59,100	656.67 %
財 産 運 用 収 入	946,000	946,000	781,694	82.63 %
繰 入 金	58,000,000	58,000,000	58,000,000	100.00 %
繰 越 金	14,715,000	14,715,000	11,084,499	75.33 %
預 金 利 子	1,000	1,000	14,974	1497.40 %
雑 入	10,000	10,000	0	0 %
歳 出 合 計	133,087,000	133,087,000	124,197,013	93.32 %
総 務 管 理 費	19,866,000	19,866,000	16,688,071	84.00 %
施 設 費	15,986,000	15,986,000	13,439,268	84.07 %
事 業 費	2,000,000	2,000,000	0	0 %
基 金 積 立 金	946,000	946,000	781,694	82.63 %
公 債 費 (元 金)	56,863,000	56,863,000	56,862,423	100.00 %
公 債 費 (利 子)	36,426,000	36,426,000	36,425,557	100.00 %
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0 %

(2) 企業債の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
財政融資資金	1,330,412,588	0	56,862,423	1,273,550,165	創設事業

6. 水 質

(1) 水質検査結果

分 類	項 目	水質基準値	南河原小学校 給食室給水栓
病原生物 の 指 標	一般細菌	100個/ml以下	0
	大腸菌	検出されないこと	不検出
無機物質 ・ 重 金 属	ｶﾞﾙｼﾞウム及びその化合物	0.01mg/ 以下	0.001 未満
	水銀及びその化合物	0.0005mg/ 以下	0.00005 未満
	ﾍﾞﾝｼﾞﾝ及びその化合物	0.01mg/ 以下	0.001 未満
	鉛及びその化合物	0.01mg/ 以下	0.001 未満
	ﾋﾞｽﾞﾌﾞﾄﾞﾝ及びその化合物	0.01mg/ 以下	0.002
	六価ｸﾛﾐﾝ化合物	0.05mg/ 以下	0.005 未満
無機物質・消 毒副生成物	ｼｱﾝ化物ｲｵﾝ及び塩化ｼｱﾝ	0.01mg/ 以下	0.001 未満
無機物質	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/ 以下	0.3
	ﾌｻﾞﾝ及びその化合物	0.8mg/ 以下	0.08 未満
	ﾎﾙﾓﾝ及びその化合物	1mg/ 以下	0.11
一般有機 化学物質	四塩化炭素	0.002mg/ 以下	0.0002 未満
	1,4-ｼﾞ ｵｷｼﾌﾞﾝ	0.05mg/ 以下	0.005 未満
	ｼｽ-1,2-ｼﾞ ｸﾛﾛｲﾌﾞﾝ	0.04mg/ 以下	0.001 未満
	ｼﾞ ｸﾛﾛﾒﾀﾝ	0.02mg/ 以下	0.001 未満
	ﾃﾄﾗｸﾛﾛｲﾌﾞﾝ	0.01mg/ 以下	0.001 未満
	ﾄﾘｸﾛﾛｲﾌﾞﾝ	0.03mg/ 以下	0.001 未満
	ﾊﾞﾝﾈﾝ	0.01mg/ 以下	0.001 未満
消 毒 副生成物	塩素酸	0.6mg/ 以下	0.12
	ｸﾛﾛ酢酸	0.02mg/ 以下	0.002 未満
	ｸﾛﾛホルム	0.06mg/ 以下	0.004
	ｼﾞ ｸﾛﾛ酢酸	0.04mg/ 以下	0.004 未満
	ｼﾞ ｳﾛｸﾛﾛﾒﾀﾝ	0.1mg/ 以下	0.003
	臭素酸	0.01mg/ 以下	0.001 未満
	総ﾄﾘｸﾛﾛﾒﾀﾝ	0.1mg/ 以下	0.011
	ﾄﾘｸﾛﾛ酢酸	0.2mg/ 以下	0.01 未満
	ﾌﾞ ｳﾛｼﾞ ｸﾛﾛﾒﾀﾝ	0.03mg/ 以下	0.004
	ﾌﾞ ｳﾛホルム	0.09mg/ 以下	0.001 未満
	ホルムアルﾃﾞヒﾄﾞ	0.08mg/ 以下	0.005 未満

分 類	項 目	水質基準値	南河原小学校 給食室給水栓	
水道 水 が 有 す べ き 性 状 に 関 連 す る 項 目	色	亜鉛及びその化合物	1.0mg/ 以下	0.005 未満
		アルミニウム及びその化合物	0.2mg/ 以下	0.02 未満
		鉄及びその化合物	0.3mg/ 以下	0.03 未満
		銅及びその化合物	1.0mg/ 以下	0.01 未満
	味覚	ナトリウム及びその化合物	200mg/ 以下	26.7
	色	マンガン及びその化合物	0.05mg/ 以下	0.005 未満
	味覚	塩化物イオン	200mg/ 以下	11.6
		カルシウム・マグネシウム等(硬度)	300mg/ 以下	72.8
		蒸発残留物	500mg/ 以下	162
	発泡	陰イオン界面活性剤	0.2mg/ 以下	0.02 未満
	におい	ジエオキシ	0.00001mg/ 以下	0.000001 未満
		2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/ 以下	0.000001 未満
	発泡	非イオン界面活性剤	0.02mg/ 以下	0.005 未満
	におい	フェノール類	0.005mg/ 以下	0.0005 未満
	味覚	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3mg/ 以下	0.3
	基礎的性状	pH値	5.8以上 8.6以下	8.1
味		異常でないこと	異常なし	
臭気		異常でないこと	異常なし	
色度		5度以下	1 未満	
濁度		2度以下	0.1 未満	
衛生上必要な措置	残留塩素	0.1mg/ 以上	0.4	
備 考	採水年月日		平成21年8月19日	
	検査結果		水質基準に適合	

水 道 事 業 概 要

平成 2 2 年 1 1 月発行

発 行 行田市水道事業
〒361-0038 埼玉県行田市大字前谷 1 番地 1
T E L 0 4 8 - 5 5 3 - 0 1 3 1(代)
F A X 0 4 8 - 5 5 3 - 0 1 3 7